

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々に敬意を払い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しみない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の幼稚園型認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月	社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
平成27年 4月	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。
平成27年10月	羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
平成28年 3月	羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。
平成28年 8月	羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
平成29年 4月	附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。
平成30年10月	大宝幼稚園創立50周年記念式典挙行。
令和 2年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園大宝幼稚園認可。
令和 2年 5月	幼保連携型認定こども園大宝幼稚園園舎改築工事竣工。
令和 3年 3月	羽陽学園並びに鈴川幼稚園創立60周年記念誌発行。
令和 4年 4月 1日	天童市・学校法人羽陽学園公私連携幼保連携型認定こども園天童なでしここども園認可・開園。
令和 4年11月	たかだま幼稚園創立50周年記念式典挙行。
令和 5年10月	このみ保育園創立10周年記念式典挙行。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)
 羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園
 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園
 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組
 羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園
 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園大宝幼稚園
 天童なでしここども園
 山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和5年5月1日現在)

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	156
専攻科福祉専攻	35	35	12
合 計	135	235	168

附属幼稚園

園 名	利用定員	現 員
鈴川幼稚園	120	109
たかだま幼稚園	120	113
合 計	240	222

幼保連携型認定こども園

園名	利用定員	現員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	186
大宝幼稚園	135	116
天童なでしここども園	35	30
合計	390	332

小規模保育事業

園名	利用定員	現員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	9

山形調理師専門学校

学科名	入学定員	収容定員	現員
調理師科	40	40	10
調理高度技術科	40	80	57
合計	80	120	67

(5) 役員の概要（令和5年5月1日現在）

(人)

区分	定数	現員
理事	8	8
監事	2	2

(6) 評議員の概要（令和5年5月1日現在）

(人)

区分	定数	現員
評議員	20	20

(7) 教職員の概要（令和5年5月1日現在）

(人)

区分	教員		職員
	常勤	非常勤	常勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	15	30	10
鈴川幼稚園	12	0	2
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	31	0	4
このみ組	4	0	0
たかだま幼稚園	10	0	3
大宝幼稚園	17	0	2
天童なでしここども園	8	0	0
山形調理師専門学校	9	14	0
合計	106	44	24

2. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、感染対策は個人や事業者の判断に委ねられることとなりました。コロナ禍で休止・自粛を余儀なくされた行事や活動も感染対策等に配慮しながら徐々に再開しました。

令和3年度から令和7年度までの5年間を実施期間とした「学校法人羽陽学園第二次アクションプラン」の3年度目として、同計画に示された重点事業の方向性や推進工程に向けて取り組みを進めました。

1. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

(1) 新型コロナウイルス対策に伴う事務処理

新型コロナウイルス対策に関する情報収集に努め、各学校と情報共有しながら、教職員が感染等した際の対応や感染予防のための助成制度の活用などの対策にあたりました。

(2) 経営戦略会議の開催等

令和3年度に発足した経営戦略会議を継続して開催し、幼稚園・認定こども園の利用定員の見直しなど、学園運営の幅広い分野にわたって検討を進めました。

(3) たかだま幼稚園の認定こども園化に向けた準備

たかだま幼稚園を認定こども園に移行するため、建物の改築の設計や補助金の申請等の手続きを進めました。

[羽陽学園短期大学]

(1) 学生確保について

令和6年度の入学者は、幼児教育科57名（うち職業訓練生4名）（入学定員80名）、専攻科福祉専攻28名（入学定員25名）の計85名でした。令和6年度の幼児教育科の2年次在籍者は72名、幼児教育科の収容定員は180名であるので、収容定員充足率は71.7%となり、昨年78%（一昨年81%）をさらに下回る結果となりました。

令和5年度は、収容定員充足率80%確保を目指して、令和6年度から幼児教育科の入学定員を80名、収容定員を160名、専攻科福祉専攻の入学定員を25名と改定する学則変更届を文科省に提出しました。また、収容定員の変更の他、オープンキャンパスの回数を年4回から年5回に増やす等、学生確保に向け本学のPR活動に努めましたが、残念ながら目標を達成することができませんでした。県内の競合校の入学者も、入学定員の50%を下回る状況であり、令和6年度入試においては、保育士等の養成機関校である県内短大への入学者数が、昨年より35%ほど減少しました。

一方、専攻科福祉専攻については、入学定員を3名超える28名が入学しました。入学定員を超えましたが、地元における福祉従事者を養成するという本学の使命を鑑みれば、一人でも多くの福祉職を志望する若者の期待に応えるべきとしてこの判断に至りました。

令和5年度山形県離転職者職業訓練事業」の委託訓練生は、1年次生6名、2年次生4名の計10名の訓練生が在籍しました。

<主な取組み>

- ①高等学校との進学懇談会・・・6/6(火) 27名(前年31名)参加
- ②高校訪問(年2回)・・・県内56校(前年55校)、県外2校(前年3校)
- ③オープンキャンパス・・・5回(6月、7月、8月、10月、3月)(前年4回)
- ④高校ガイダンス・会場ガイダンス・・・30回(前年29回)
- ⑤模擬授業・・・7回(前年7回)

(2) 地域連携について

令和4年度から「やまがた社会協創プラットフォーム」に参加しています。このプラットフォームは、山形大学を中心に県内13の高等教育機関と県内すべての自治体、産業界、医学界の代表で形成されています。令和5年度においても、地域の関連団体と協力して、県内で幼児教育・保育・福祉を目指す若者の増加に努めました。

令和5年度には、子育てイベント「すこやか2023」が4年ぶりに制約のない形式で実施され、連携する天童高校の生徒とともに現実的な活動を展開できました。

<主な取組み>

①公開講座の開催

- ・9/30(土)開催 16名参加(前年12名) テーマ「シニアライフの憂いをなくすためにⅢ～介護からの贈り物～」
- ・講師 本学 伊藤和雄先生、宮地康子先生、荒木隆俊先生

②天童高校との連携事業

- ・「出前講座」の実施(幼教・福祉)
幼教部門で5回実施(5月1回、6月3回、7月1回)し、福祉部門では4回実施(8月、9月、11月、12月)しました。連携活動の成果として、令和6年度入試で天童高校から10名(昨年度7名)の高校別で最大人数の生徒が入学しました。

③本学サークル「もんでらんど」による、モンテディオ山形ホームゲームボランティア活動3回実施(花田教授)

④本学サークル「フレンズ」による、天童夏まつり清掃ボランティア活動参加(8月伊藤准教授)

⑤山形県若者自立支援体験活動令和5年度事業「アートでわいわい」(アートワークショップ)(10月:城山講師)

⑥天童アートロードプロジェクト「てんでんてんのパンパカパーン 学生さんと一緒につくって・遊ぼう」学生によるアートワークショップの開催(12月:城山講師 造形ゼミ1年6名参加)

⑦舟形町との保育事業に関する連携協定(H29.6.2締結)・・・昨年度に続き、本学教員による「出前講義」は中止となりましたが、本学「公開講座」の案内を行うなど、交流を継続しました。

(3) 附属園及び羽陽の里との連携について

令和5年度の附属園との連携活動は、教育実習による巡回指導も含め54回(前年53回)実施しました。5つの附属園と関連施設である羽陽の里を有することは本学の強みであり、それぞれの附属園と園児や学生と保護者、教職員、そして地域にとっても魅力となるような存在でなければなりません。令和6年度も「双方向での活用」を一層密にして、教育・福祉に尽くす学園としての魅力を高め、それを広く発信することに努めます。

(4) 安全で快適な教育環境の実現について

令和5年度は、保護者会・後援会の協力を得ながら、教育用の情報処理演習室及び自習室の情報処理機器を更新しました、同時に、情報セキュリティの確保など、情報システムの管理・運営体制の強化を図りました。

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

(1) 安全安心の確保

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、感染防止対策が緩和されましたが、その後も、園児や教職員に感染者が発生し、可能な家庭から「家庭保育」のご協力をいただき登園児を減らし、少ない職員体制で対応しなければならぬ等厳しい状況がありました。また、インフルエンザやアデノウイルス、溶連菌等、様々な感染症が流行し、これらの感染状況の把握や感染防止対策も講じる必要がありました。

さらに、猛暑も重なり、子どもたちへの安全対策には細心の注意をはらいました。

(2) 「地域に愛される園づくり」の推進

このみ保育園が創立10周年を迎え、記念事業として、子育て座談会の開催やボルダリングの設置等を行いました。

鈴川幼稚園とこのみ保育園で、住宅メーカーから寄贈を受けたサンシェードを設置し、遊ぶスペースを広げることができました。

(3) 幼保連携型認定こども園化の検討

幼保連携型認定こども園への移行に関して、行政との情報交換等を行いながら検討を進め、たかだま幼稚園について、令和7年度からの移行に向けて手続き等を進めました。

[山形調理師専門学校]

(1) 学生募集対策

i) 高校訪問

校長と副校長が6月から11月にかけて延べ56校を訪問し学生募集を行いました。

ii) 資料請求

マイナビ、リクルート、ホームページによる請求総数は501件と前年度の393件より増加しました。

県内請求者は、高校1年生49件、同2年生118件、同3年生及び社会人が77件あり、1年生及び2年生が次年度のオープンキャンパス来校につながるかが課題になります。

なお、県外請求者が257件（うちマイナビ217件）ありましたが、郵送料の値上げ等コスト面もあり、6年度は返送を取り止める方向です。

iii) オープンキャンパス

6月から3月まで、日本料理、中国料理及び西洋料理を各2回、製菓を1回、計7回実施しました。

ポスターは1年分の日程を記載して、4月に高校に配付しました。

オープンキャンパスに参加した高校3年生が、入学まで結びつかない例が増えてきているほか、申込みだけで来校しないケースも増えています。

(2) 就職対策

①求人、インバウンド需要に沸いた2019年求人と同水準まで回復してきました。

②求人票をスマートフォンから閲覧できるようにして2年目となり、保護者も含めて自宅で比較検討できるようにした結果、意思決定の時期が早まると共にミスマッチが減少しました。

③働き方改革が進んでいない職場を選ばない傾向が強くなっています。

(3) 広報活動と地域連携

i) 広報活動

①山調ブログ・山調Instagram・山調ホームページのNewsLetterを通して、情報発信を継続して行ってきました。

閲覧動向がわかるブログ閲覧数は、前年比8%の伸びとなりました。

②学校パンフレット(800部印刷)は、県内資料請求者・県内高校・内陸部の中学校に配布しました。上級学校訪問の中学生にも一部配るようしました。

ii) 地域連携

①JA協賛の「作品コンクール」に対する学生の意気込みが年々高揚し、素晴らしい料理が数多く並ぶようになりました。

②本校教員が講師を務める「料理教室」は、シルバー人材センターの要請によるもの2件、地域のコミュニティセンター3回、市場が毎月1回の計17回実施しました。

③地域連携活動として、12月に「グループえがお」が七日町で開催している地域食堂にそばを100食提供し、2月には日本赤十字社山形支部の要請を受けて献血応援クッキーを800袋提供しました。

2. 卒業生の進路、就職状況について

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率
幼児教育科100%、専攻科福祉専攻100%
- ・ 山形調理師専門学校の進路決定率
調理師科89% (集団調理(県内)2名、専門調理(県内)6名、同左(県外)1名、未定1名)
調理高度技術科97% (集団調理(県内)10名、専門調理(県内)15名、同左(県外)2名、調理師以外1名、未定1名)

3. 高等教育の修学支援にかかる対象学生の状況

- ・ 羽陽学園短期大学(令和6年5月8日現在)
1年次 5名(第I区分-2、第II区分-3)
2年次10名(第I区分-4、第II区分-3、第III区分-1、第IV区分-2)
現在申し込み中の者が1年次6名、2年次5名。
- ・ 山形調理師専門学校
①令和4年8月、大学等における修学の支援に関する法律による対象機関の確認要件を満たさないため、令和5年3月31日より確認が取消となりました。
②令和4年度1年次で支援対象となっていた4名は、これまで通り就学支援の対象となっています。
2年次4名(第I区分-3、第II区分-1、第III区分-0)

③上記①と同程度の内容で山形調理師専門学校独自の修学支援制度を設け、令和5年9月から運用しています。

1年次7名（第Ⅰ区分相当－3、第Ⅱ区分相当－3、第Ⅲ区分相当－1）

4. 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし
- ・ 建物の新築及び取り壊し
なし

5. 施設・設備の整備状況

羽陽学園短期大学	専攻科棟KHPエアコン室外機修理、正面玄関前ポーチタイル補修、専攻科棟給水ポンプユニットオーバーホール、専攻科棟屋上防水補修（防水シート）、エレベーター機能維持修理等、講堂水切り修繕、講堂ガラス修繕、ESET保守契約等、図書館システムサポート料、特定建物定期調査、情報処理演習室用パソコン22台プリンター、セミナーハウス給湯器更新、図書館棟自動給水ユニット更新、自習室用パソコン4台、プリンター（卒業記念品）、図書館用プリンター（卒業記念品）、広報用ipad
鈴川幼稚園	園バスエンジン修理代、地下タンク廃止に伴う新規オイルタンク設置等、園バス車検整備、園バス板金塗装、特定建築物定期調査、園バス置き去り防止装置（補助金事業）、ミラクルプール（遊具等環境整備事業）、ままごとプレイサークル等（預かり保育）、抗菌防臭加工莫産（施設機能強化推進）、園児用洋式トイレ（新型コロナ関連補助金）
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	（幼）硝子修理、園バスエンジン修理代、園バス車検整備、FF暖房機修繕、FF暖房機1台更新、園バス置き去り防止装置（補助金事業）、ロイター版（卒園記念品）、冷凍庫 （保）特定建築物定期調査、ヤマハキーボード（運営費補助金）、研修用パソコン1台（補助金事業）、幼児用ボルダリング（10周年事業）、防災ソフト巻取りマット（施設機能強化推進費）、避難用3人抱きキャリア（施設機能強化推進費）、ヤマハキーボード（支援センター）、デュプロみんなのビッグワールド（支援センター）、跳び箱6段（支援センター）、ソフトブロックパーティション（支援センター）、スポットエアコン3台（支援センター）
たかだま幼稚園	FF暖房機修繕、トイレ修理、ノートパソコン修理、園バス車検整備、園バス置き去り防止装置（補助金事業）、ノートパソコン4台（補助金事業）
大宝幼稚園	コードレス電話機修理、トイレ詰り解消工事、園児用椅子6脚、折り畳みテーブル5台、園バス置き去り防止装置（補助金事業）、

遊戯室音響設備（緊急環境整備事業）、ポータブル蓄電池（施設機能強化推進費）、多機能玉入れ台（卒園記念品）、ノートパソコン6台（補助金事業）

天童なでしここども園 折り畳みテーブル3台、ままごとマルシェ、ノートパソコン4台（補助金事業）

山形調理師専門学校 屋上広場防水改修工事、特定建築物定期調査、冷蔵庫（卒業記念品）、ブルーヒーター、石油ファンヒーター

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より86百万円の減少となりました。大きな固定資産の取得はなく、固定資産の減価償却額が126百万円、現金預金35百万円の増加、期末未収入金10百万円の減少が主な要因です。

負債の部は前年度より64百万円の減少となりました。借入金返済37百万円、未払金12百万円の減少、前受金7百万円の減少が主な要因です。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し15百万円の差異で執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より30百万円の減少となりました。内訳は短期大学21百万円、専門学校が10百万円の減少です。寄付金収入は22百万円の減少となりました。補助金収入は地方公共団体補助金18百万円の減少、施設型給付費31百万円の増加により11百万円の増加となりました。

支出の部について、前年度より人件費は7百万円減少しました。教育研究経費は節約に努め5百万円の減少となりましたが、光熱水費の占める割合は15%と大きいです。施設関係支出は大きなものではなく66百万円の減少、設備関係支出も3百万円の減少となりました。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調にプラスで推移しております。施設設備等活動は大きなものではなく施設整備等活動資金収支差額△25百万円となりました。支払資金の増減額は35百万円のプラスとなりました。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より43百万円の減少、事業活動支出は18百万円の減少となりました。教育活動収支差額は21百万円の支出超過となりました。

学生生徒の確保に努め、収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制し経常収支差額のプラスを維持するよう努力して参る所存です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
固定資産	3,497,104	3,419,525	3,320,018	3,284,853	3,173,045	
有形固定資産	3,289,293	3,209,832	3,102,058	3,065,089	2,957,957	
土地	861,363	861,363	861,363	861,363	861,363	
建物	2,089,093	1,988,938	1,885,468	1,847,785	1,740,614	
その他の有形固定資産	338,835	359,530	355,226	355,941	355,979	
特定資産	171,544	172,432	179,917	183,299	182,663	
その他の固定資産	36,266	37,260	38,042	36,463	32,424	
流動資産	228,285	184,239	238,884	236,756	261,687	
現金預金	99,725	134,561	124,544	164,191	199,555	
その他の流動資産	128,559	49,677	114,340	72,565	62,132	
資産の部合計	3,725,389	3,603,765	3,558,903	3,521,610	3,434,732	
負債の部						
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
固定負債	661,191	751,479	716,167	682,049	643,913	
長期借入金	476,297	579,047	536,250	498,750	461,250	
その他の固定負債	184,894	172,432	179,917	183,299	182,663	
流動負債	422,416	228,320	275,455	269,147	242,415	
短期借入金	126,284	43,500	42,797	37,500	37,500	
その他の流動負債	296,132	184,820	232,658	231,647	204,915	
負債の部合計	1,083,608	979,799	991,623	951,197	886,328	
純資産の部						
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
基本金の部	4,854,679	4,920,526	4,972,064	5,027,630	5,075,599	
第1号基本金	4,789,679	4,855,526	4,907,064	4,962,630	4,997,599	
第4号基本金	65,000	65,000	65,000	65,000	78,000	
繰越収支差額	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	△ 2,457,218	△ 2,527,195	
翌年度繰越収支差額	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	△ 2,457,218	△ 2,527,195	
純資産の部合計	2,641,781	2,623,965	2,567,279	2,570,412	2,548,404	
負債及び純資産の部合計	3,725,389	3,603,765	3,558,903	3,521,610	3,434,732	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	349,956	317,892	304,233	311,070	280,509
手数料収入	4,599	4,203	4,672	4,156	3,485
寄付金収入	4,997	14,791	6,793	27,476	4,978
補助金収入	772,035	626,282	615,118	669,707	680,670
国庫補助金収入	54,388	71,646	58,490	52,950	50,758
地方公共団体補助金収入	314,197	55,342	66,789	79,022	60,836
施設型給付費収入	403,450	499,293	489,838	537,734	569,075
資産売却収入	20	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	80,258	71,499	62,909	62,651	64,906
受取利息・配当金収入	2	3	7	9	2
雑収入	56,247	23,253	82,304	24,979	21,445
借入金等収入	90,284	149,789	-	-	-
前受金収入	111,053	101,283	108,079	89,483	82,087
その他の収入	219,776	302,768	194,035	265,729	217,126
資金収入調整勘定	△ 243,775	△ 154,379	△ 208,179	△ 169,549	△ 141,454
前年度繰越支払資金	86,706	99,725	134,561	124,544	164,191
収入の部合計	1,532,163	1,557,112	1,304,536	1,410,261	1,377,947
支出の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	726,539	751,748	801,355	745,889	738,090
教育研究経費支出	194,029	177,018	168,915	191,074	185,532
管理経費支出	31,338	28,561	26,422	26,203	24,260
借入金等利息支出	5,312	5,920	5,822	5,634	5,401
借入金等返済支出	36,000	129,823	43,500	42,797	37,500
施設関係支出	379,019	24,896	1,210	69,086	2,696
設備関係支出	23,343	21,915	14,306	18,353	14,705
資産運用支出	17,868	23,104	11,044	7,082	7,968
その他の支出	191,928	331,857	219,897	261,248	218,536
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 172,940	△ 72,294	△ 112,483	△ 121,301	△ 56,300
翌年度繰越支払資金	99,725	134,561	124,544	164,191	199,555
支出の部合計	1,532,163	1,557,112	1,304,536	1,410,261	1,377,947

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	349,956	317,892	304,233	311,070	280,509
		手数料収入	4,599	4,203	4,672	4,156	3,485
		特別寄付金収入	1,551	10,062	2,725	2,036	2,969
		一般寄付金収入	2,338	2,547	2,760	24,613	2,009
		経常費等補助金収入	499,424	625,177	612,113	669,136	677,070
		付随事業収入	80,258	71,499	62,909	62,651	64,906
		雑収入	56,247	23,253	82,304	24,979	21,445
	教育活動資金収入計	994,376	1,054,635	1,071,719	1,098,645	1,052,395	
	支出	人件費支出	726,539	751,748	801,355	745,889	738,090
		教育研究経費支出	194,029	177,018	168,915	191,074	185,532
		管理経費支出	31,338	28,561	26,422	26,203	24,260
		教育活動資金支出計	951,908	957,328	996,694	963,168	947,884
	差引	42,468	97,307	75,025	135,476	104,510	
	調整勘定等	△ 13,652	△ 93,985	△ 14,215	△ 28,464	1,528	
教育活動資金収支差額	28,815	3,321	60,809	107,012	106,039		
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,108	2,182	1,308	826	-
		施設設備補助金収入	272,611	1,105	3,005	571	3,599
		施設設備売却収入	20	-	-	-	-
		施設整備等活動資金収入計	273,739	3,287	4,313	1,397	3,599
	支出	施設関係支出	379,019	24,896	1,210	69,086	2,696
		設備関係支出	23,343	21,915	14,306	18,353	14,705
		施設整備等活動資金支出計	402,362	46,812	15,516	87,440	17,402
	差引	△ 128,623	△ 43,525	△ 11,203	△ 86,042	△ 13,802	
調整勘定等	38,303	60,198	△ 848	64,259	△ 11,321		
施設整備等活動資金収支差額	△ 90,319	16,673	△ 12,051	△ 21,782	△ 25,124		
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	△ 61,504	19,995	48,757	85,230	80,914		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	90,284	149,789	-	-	-
		預り金受入収入	141,158	155,791	143,498	152,120	143,027
		その他の収入	45,653	25,754	7,210	6,712	12,628
		小計	277,096	331,334	150,709	158,833	155,656
		受取利息・配当金収入	2	3	7	9	2
		その他の活動資金収入計	277,099	331,337	150,716	158,843	155,658
	支出	借入金等返済支出	36,000	129,823	43,500	42,797	37,500
		預り金支払支出	138,553	155,836	144,795	143,019	149,897
		その他の支出	22,468	26,704	14,644	9,077	8,568
		小計	197,021	312,364	202,940	194,893	195,966
		借入金等利息支出	5,312	5,920	5,822	5,634	5,401
		その他の活動資金支出計	202,334	318,284	208,762	200,528	201,368
	差引	74,765	13,052	△ 58,046	△ 41,685	△ 45,709	
	調整勘定等	△ 243	1,787	△ 728	△ 3,897	158	
その他の活動資金収支差額	74,522	14,840	△ 58,774	△ 45,582	△ 45,551		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	13,018	34,836	△ 10,017	39,647	35,363		
前年度繰越支払資金	86,706	99,725	134,561	124,544	164,191		
翌年度繰越支払資金	99,725	134,561	124,544	164,191	199,555		

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	111,053	101,283	108,079	89,483	82,087
		前期末未収入金収入	32,147	52,948	43,315	105,391	60,757
		期末未収入金	△ 52,948	△ 43,315	△ 103,911	△ 60,757	△ 51,426
		前期末前受金	△ 122,552	△ 111,053	△ 101,283	△ 108,079	△ 89,483
		収入計	△ 32,299	△ 136	△ 53,799	26,038	1,934
	支出	前期末未払金支払支出	34,401	159,149	64,713	104,606	49,549
		前払金支払支出	5,478	4,891	5,200	4,645	1,302
		期末未払金	△ 53,115	△ 64,713	△ 104,606	△ 49,549	△ 48,973
		前期末前払金	△ 5,411	△ 5,478	△ 4,891	△ 5,200	△ 1,472
		支出計	△ 18,647	93,848	△ 39,583	54,502	406
収入計－支出計		△ 13,652	△ 93,985	△ 14,215	△ 28,464	1,528	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	67,215	-	1,505	571
		期末未収入金	△ 67,215	△ -	△ 2,486	△ 571	△ 396
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	△ 67,215	67,215	△ 2,486	934	175
	支出	前期末未払金支払支出	8,379	8,379	848	2,486	12,873
		前払金支払支出	515	-	-	-	-
		期末未払金	△ 114,413	△ 848	△ 2,486	△ 65,812	△ 1,376
		前期末前払金	△ -	△ 515	△ -	△ -	△ -
		支出計	△ 105,518	7,016	△ 1,637	△ 63,325	11,496
収入計－支出計		38,303	60,198	△ 848	64,259	△ 11,321	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	816	1,059	10	-	141
		期末未収入金	△ 1,059	△ 10	△ 498	△ 141	△ 148
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	243	1,049	△ 488	△ 141	△ 7
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	738	498	738
		前払金支払支出	-	-	-	3,996	3,574
		期末未払金	△ -	△ 738	△ 498	△ 738	△ 482
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ 3,996
		支出計	-	△ 738	240	3,755	△ 165
収入計－支出計		△ 243	1,787	△ 728	△ 3,897	158	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	349,956	317,892	304,233	311,070	280,509	
	手数料	4,599	4,203	4,672	4,156	3,485	
	寄付金	4,038	12,645	5,512	26,649	5,078	
	経常費等補助金	499,424	625,177	612,113	669,136	677,070	
	国庫補助金	54,388	71,646	57,886	52,950	50,758	
	地方公共団体補助金	41,586	54,237	64,388	78,451	57,236	
	施設型給付費	403,450	499,293	489,838	537,734	569,075	
	付随事業収入	80,258	71,499	62,909	62,651	64,906	
	雑収入	56,247	23,253	82,332	25,198	21,445	
	教育活動収入計	994,525	1,054,671	1,071,773	1,098,864	1,052,495	
	事業支出の部	人件費	746,071	739,286	808,840	749,490	737,454
		教育研究経費	309,728	301,379	289,759	314,250	309,938
		管理経費	33,281	29,681	28,396	27,871	26,188
		徴収不能額等	-	-	-	-	-
教育活動支出計		1,089,081	1,070,347	1,126,996	1,091,612	1,073,580	
教育活動収支差額		△ 94,556	△ 15,675	△ 55,223	7,251	△ 21,085	
教育活動外収入の部	事業収入の部						
	受取利息・配当金	2	3	7	9	2	
	その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	
	教育活動外収入計	2	3	7	9	2	
	事業支出の部						
	借入金等利息	5,312	5,920	5,822	5,634	5,401	
その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-		
教育活動外支出計	5,312	5,920	5,822	5,634	5,401		
教育活動外収支差額		△ 5,309	△ 5,917	△ 5,815	△ 5,625	△ 5,398	
経常収支差額		△ 99,865	△ 21,592	△ 61,038	1,625	△ 26,484	
特別収支	事業収入の部						
	資産売却差額	20	-	-	-	-	
	その他の特別収入	274,966	3,906	4,472	1,617	4,604	
	特別収入計	274,986	3,906	4,472	1,617	4,604	
	事業支出の部						
	資産処分差額	71,981	129	119	111	128	
その他の特別支出	-	-	-	-	-		
特別支出計	71,981	129	119	111	128		
特別収支差額		203,005	3,776	4,352	1,506	4,476	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		103,139	△ 17,816	△ 56,685	3,132	△ 22,008	
基本金組入額合計		△ 66,313	△ 65,847	△ 51,538	△ 55,566	△ 47,968	
当年度収支差額		36,826	△ 83,663	△ 108,223	△ 52,434	△ 69,977	
前年度繰越収支差額		△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	△ 2,457,218	
基本金取崩額		-	-	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	△ 2,457,218	△ 2,527,195	
(参考)							
事業活動収入計		1,269,515	1,058,581	1,076,252	1,100,491	1,057,102	
事業活動支出計		1,166,375	1,076,397	1,132,938	1,097,358	1,079,110	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分		全国平均	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価・比率の意味
比 率	算 式 (×100)							
1	固定資産構成比率	85.3	93.9	94.9	93.3	93.3	92.4	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2	有形固定資産構成比率	59.4	88.3	89.1	87.2	87.0	86.1	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3	特定資産構成比率	20.4	4.6	4.8	5.1	5.2	5.3	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4	流動資産構成比率	14.7	6.1	5.1	6.7	6.7	7.6	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5	固定負債構成比率	5.7	17.7	20.9	20.1	19.4	18.7	長期的な債務の状況を評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6	流動負債構成比率	4.8	11.3	6.3	7.7	7.6	7.1	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金とその内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7	内部留保資産比率	27.5	-21.8	-18.7	-19.3	-17.1	-14.7	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8	運用資産余裕比率 (単位：年)	1.8	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9	純資産構成比率	89.6	70.9	72.8	72.1	73.0	74.2	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10	繰越収支差額構成比率	-22.5	-59.4	-63.7	-67.6	-69.8	-73.6	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11	固定比率	95.2	132.4	130.3	129.3	127.8	124.5	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。
12	固定長期適合率	89.6	105.9	101.3	101.1	101.0	99.4	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13	流動比率	308.7	54.0	80.7	86.7	88.0	108.0	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14	総負債比率	10.4	29.1	27.2	27.9	27.0	25.8	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15	負債比率	11.6	41.0	37.3	38.6	37.0	34.8	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16	前受金保有率	524.1	89.8	132.9	115.2	183.5	243.1	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17	退職給与引当特定資産保有率	57.8	92.8	100.0	100.0	100.0	100.0	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18	基本金比率	97.5	89.9	90.6	90.2	90.9	91.6	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19	減価償却費比率	57.4	48.7	51.1	53.7	54.8	57.3	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定してするほど、この比率は高くなる。
20	積立率	67.2	11.9	12.9	12.1	13.5	14.3	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

* 全国平均は令和4年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

* 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区		分	全国平均	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価・比率の意味
比率	算式(×100)								
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.1	75.0	70.1	75.5	68.2	70.1	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	105.5	213.2	232.6	265.9	240.9	262.9	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。
	修正人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	—	98.3	90.2	101.5	88.1	262.9	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.4	31.1	28.6	27.0	28.6	29.4	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなるのが望ましい。
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.4	3.3	2.8	2.6	2.5	2.5	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.0	8.1	-1.7	-5.3	0.3	-2.1	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	112.7	96.9	108.4	110.6	105.0	106.9	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	57.0	35.2	30.1	28.4	28.3	26.7	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	0.5	1.4	0.6	2.5	0.6	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.1	0.4	1.2	0.5	2.4	0.5	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	30.4	60.8	84.8	57.2	60.9	64.4	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	30.6	50.2	59.3	57.1	60.9	64.3	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.5	5.2	6.2	4.8	5.0	4.5	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.4	10.7	11.7	10.8	11.4	11.7	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したのもといえる。
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-3.2	-10.0	-2.0	-5.7	0.1	-2.5	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-6.4	-9.5	-1.5	-5.2	0.7	-2.0	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は令和4年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

* 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

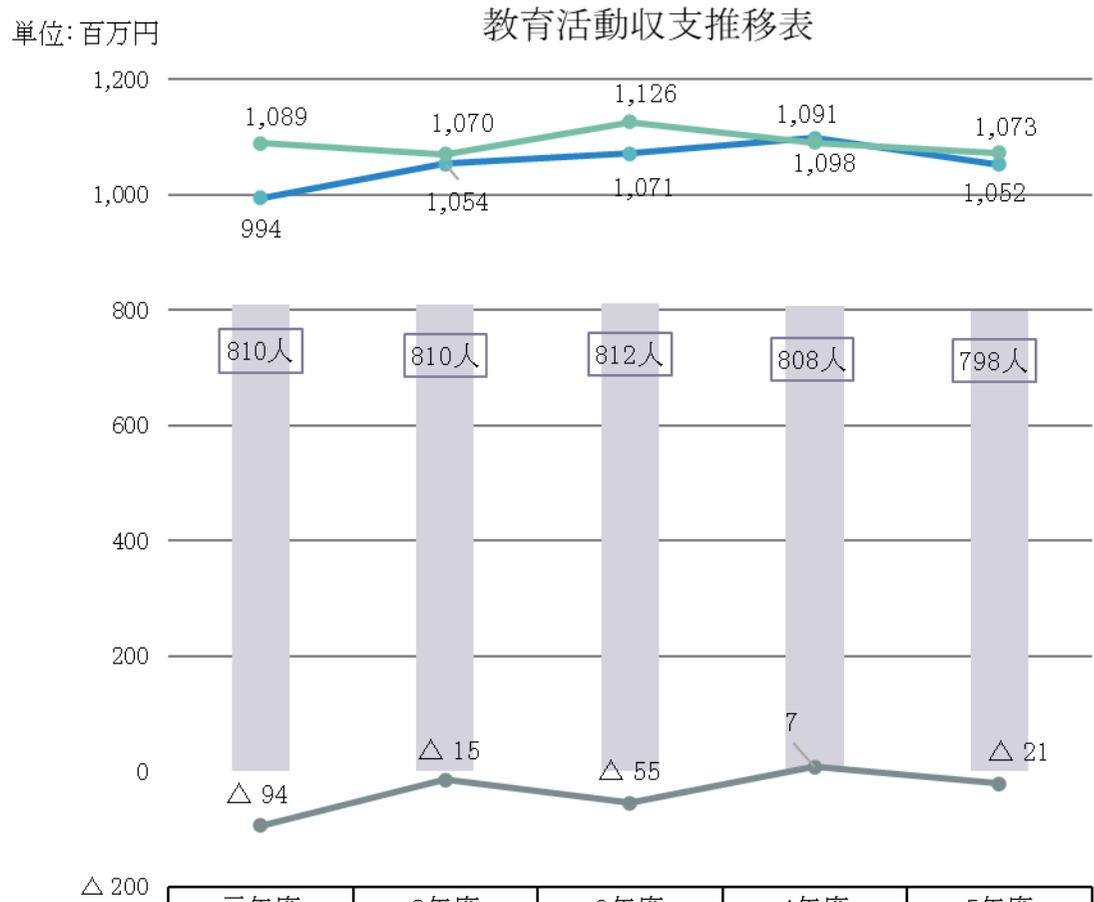
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

区		分	全国平均	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価・比率の意味
比	率	算式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	5.2	2.9	0.3	5.7	9.7	10.1	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

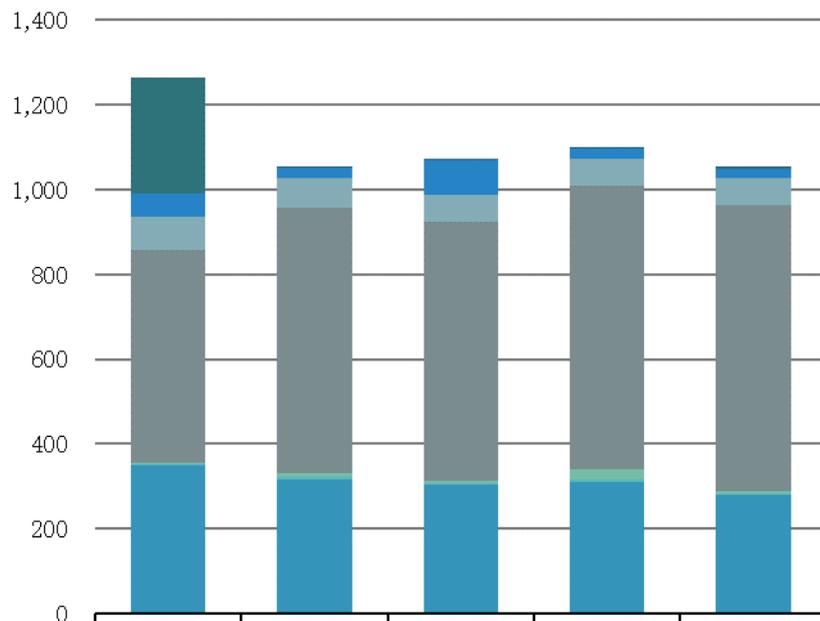
* 全国平均は令和4年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



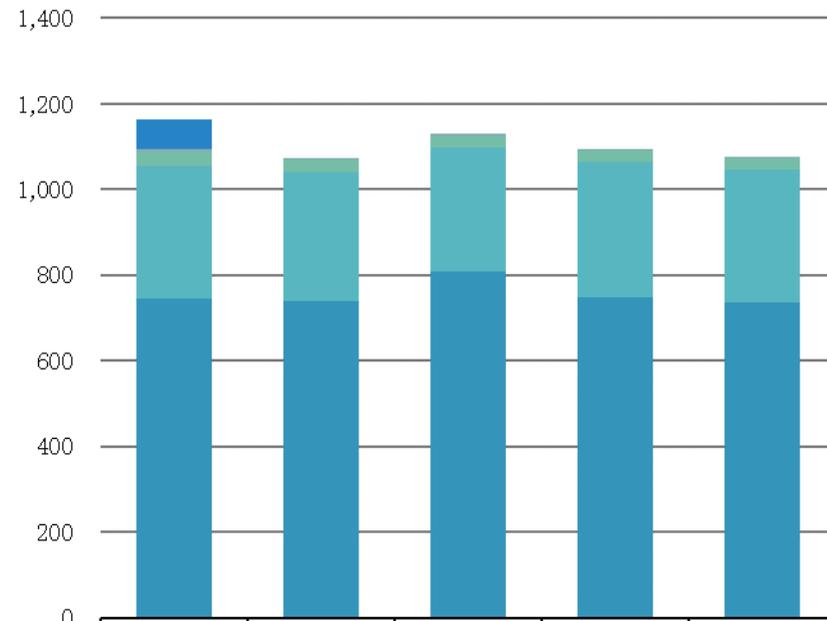
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
■ 学生数(人)	810	810	812	808	798
● 教育活動収入計	994	1,054	1,071	1,098	1,052
● 教育活動支出計	1,089	1,070	1,126	1,091	1,073
● 教育活動収支差額	△ 94	△ 15	△ 55	7	△ 21

単位: 百万円 事業活動収入推移表



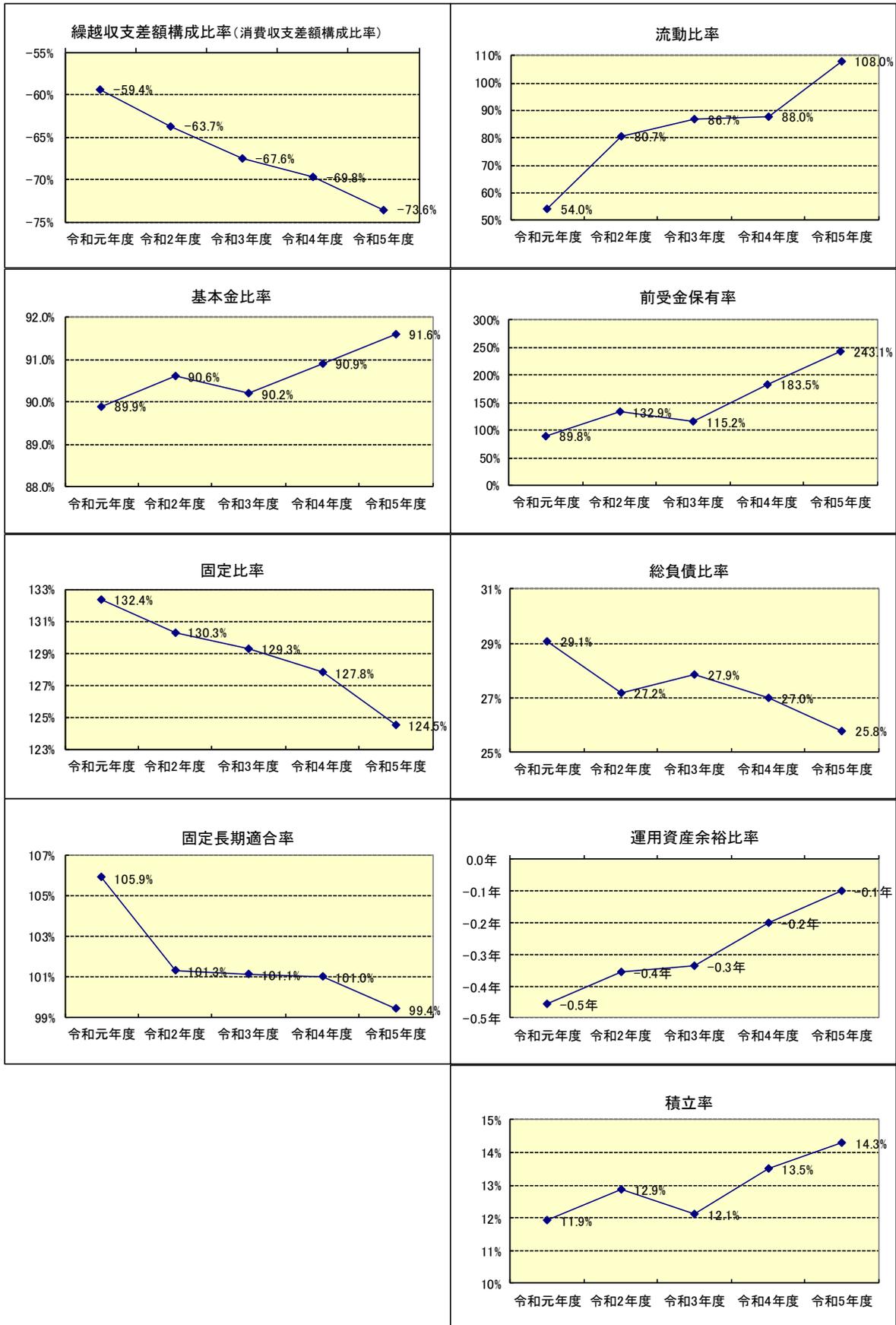
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
■特別収入	274	3	4	1	4
■教育活動外収入	0	0	0	0	0
■雑収入	56	23	82	25	21
■付随事業収入	80	71	62	62	64
■經常費等補助金	499	625	612	669	677
■寄付金	4	12	5	26	5
■手数料	4	4	4	4	3
■学生生徒等納付金	349	317	304	311	280

単位: 百万円 事業活動支出推移表



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
■特別支出	71	0	0	0	0
■教育活動外支出	5	5	5	5	5
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	33	29	28	27	26
■教育研究経費	309	301	289	314	309
■人件費	746	739	808	749	737

財務比率(貸借対照表関係)



財務比率(事業活動収支計算書関係)

